

(株)鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

平成 18 年中の設備投資計画アンケート調査結果

平成 18 年中の設備投資実施企業は微増

製造業は減少し、非製造業で増加

【 要 約 】

平成 18 年中に設備投資を計画している鳥取県内の企業は 46.3%で、昨年調査と比べて 0.4 ポイント増加した。産業別では、製造業の設備投資計画は 11.6 ポイントと減少し、非製造業は 12.0 ポイント増加した。

また業種別では、「一般機械」、「卸売業」、「小売業」、「旅館・ホテル」などが昨年と比べ増加している。

設備投資計画の内容・規模は、「今年新たに設備投資を実施する」企業は減少したものの、「昨年より設備投資を増額する」企業が増加した。また「昨年に引き続いて設備投資を実施しない」企業は近年増加傾向にあったが、減少に転じた。

設備投資の目的と内容は、例年と同じく「既存設備の補修・更新」が最も多く、「合理化、省力化、省エネ」、「工場、機械設備の増設、能力拡充」と続いた。昨年と比較し、増加した項目は「研究開発の実施、強化」と「土地等の取得」であった。

設備投資を行う際の主な資金の調達方法は「自己資金」と「借入金」がほぼ半々となった。

設備投資を実施しない主な理由については、「売上・受注や利益が低迷しているため」が最も多く、「設備投資が一巡している」、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」と続いた。投資が一巡したなど投資の必要性がないという理由よりも、企業が抱えている問題や景気動向を理由に設備投資を見送っているケースが多くなっている。

【 調査概要 】

調査項目

1. 平成 18 年中の設備投資計画の有無、規模
 - (1) 設備投資計画の推移
 - (2) 業種別設備投資計画の推移
 - (3) 資本金別の投資計画
 - (4) 投資計画の内容・規模(前年実績に対する増減割合)
2. 設備投資の目的と内容
3. 設備投資資金の調達方法
4. 設備投資を実施しない主な理由

調査日 : 平成 18 年 1 月(平成 11 年より毎年 1 月に同様のアンケート調査を実施)

調査方法 : 郵送、持参によるアンケート調査

調査対象 : 鳥取県内の事業所(248 事業所)

有効回答数:121 先

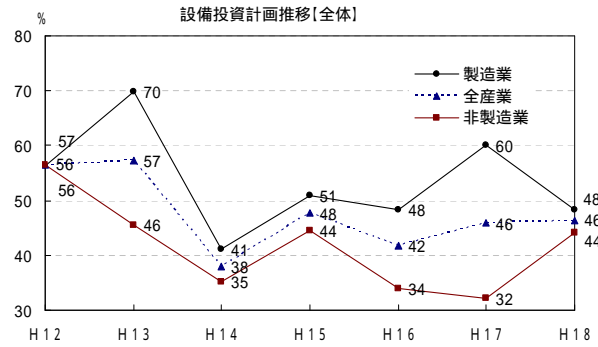
1. 設備投資計画の有無、規模

(1) 設備投資計画の推移

平成 18 年中に設備投資計画がある県内企業は、全調査企業 121 社中、56 社（回答企業の 46.3%）で、昨年同調査の構成比 45.9%から 0.4 ポイント増加した。

産業別にみると、製造業は 30 社（昨年 48.4 今年 60.0%）で 11.6 ポイント減少したが、非製造業では 26 社（昨年 32.1 44.1%）で 12.0 ポイント増加した。

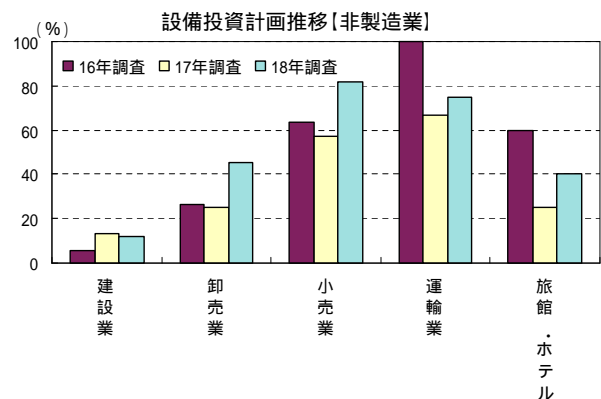
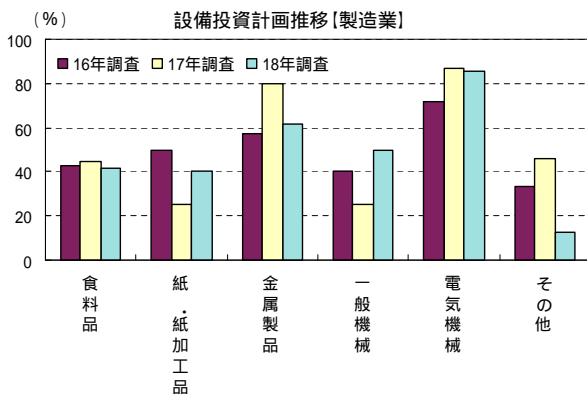
昨年の設備投資計画では、産業別で大きな格差が生じていたが、製造業の減少と非製造業の増加がほぼ同じ割合となり、その格差は縮小している。



(2) 業種別設備投資計画の推移

業種別に設備投資計画をみると、製造業では「紙・紙加工品」、「一般機械」で投資計画のある企業が増加したが、「金属製品」が 18.5 ポイント（昨年 80.0 今年 61.5%）、その他の製造業が 33.7 ポイント（昨年 46.2 今年 12.5%）と大きく減少した。

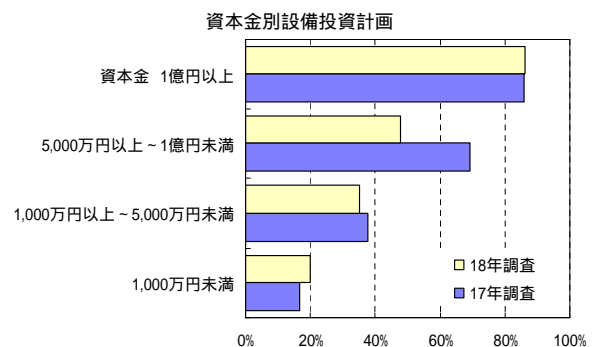
非製造業では「建設業」で 1.5 ポイント（昨年 13.3 今年 11.8%）と減少したが、その他のすべての業種で増加しており、特に「卸売業」が 20.5 ポイント（昨年 25.0 今年 45.5%）、「小売業」が 24.7 ポイント（昨年 57.1 今年 81.8%）、「旅館・ホテル」が 15.0 ポイント（昨年 25.0 今年 40.0%）と大幅に増加し、それらの増加が非製造業全体の増加に寄与している。



(3) 資本金別の投資計画

資本金別に平成 18 年の設備投資計画を見ると、「資本金 1 億円以上」の企業は 86.4%、「資本金 5,000 万以上 1 億円未満」の企業は 47.8%、「資本金 1,000 万以上 5,000 万円未満」の企業は 35.2%、「資本金 1,000 万円以下」の企業は 20.0% となった。資本の規模により、設備投資を計画している企業の割合は異なり、規模が大きくなるにしたがって設備投資を計画している企業の割合が多くなっている。

また昨年との比較では、「資本金 1 億円以上」の企業と「資本金 1,000 万円未満」の企業が増加したが、「資本金 5,000 万円以上 1 億円未満」の企業と「資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満」の企業は減少した。



(4) 投資計画の内容・規模(前年実績に対する増減割合)

平成18年度の設備投資計画の内容・規模については、「昨年は実施しなかったが今年にする」が6.6%、「昨年より増額する」が19.0%、「昨年より減額する」が20.7%、「昨年は実施したが今年には実施しない」が17.4%、「昨年に続き今年も実施しない」は36.3%となった。

投資計画の内容・規模を昨年調査と比較すると「昨年より増額する」(昨年17.1 今年19.0%)企業と、「昨年は実施したが今年には実施しない」(昨年10.8 今年17.4%)企業が増加し、「昨年は実施しなかったが今年にする」(昨年8.1 今年6.6%)、「昨年に続き今年も実施しない」(昨年43.2 今年36.3%)企業は減少した。

規模の増減はあるが、昨年から引き続いて投資を計画している企業は増加し、今年新たに設備投資を計画している企業は減少したことより、全体での設備投資計画が増加した要因は、昨年に引き続いて設備投資を計画している企業が増えたことが影響しているものと考えられる。

産業別にみると、平成18年中に設備投資計画がある企業の割合が減少した**製造業**では、「昨年より増額する」企業が増加したが、「昨年は実施しなかったが今年にする」、「昨年より減額する」企業が減少している。

設備投資を計画している企業が増加した**非製造業**では、「昨年は実施しなかったが今年にする」企業は減少したものの「昨年より増額する」、「昨年より減額する」企業が増加している。また「昨年に続き今年も実施しない」企業は近年増加傾向にあり、製造業に比べ高い割合となっていたが、今回調査では投資を計画している企業の増加に伴い減少した。

2. 設備投資の目的と内容(複数回答:上位3項目以内)

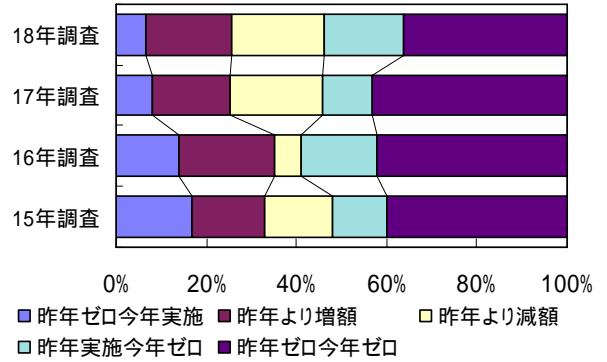
設備投資の目的と内容(複数回答)では「既存設備の補修、更新」が全回答の6割を超え、例年と同じく最も多い回答となった。

次は「合理化、省力化、省エネ」で、「工場、機械設備の増設、能力拡充」、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」と続いている。

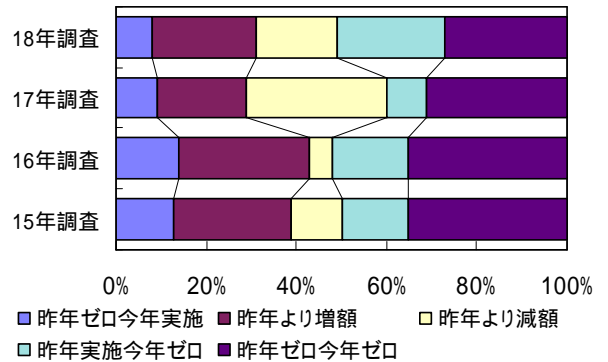
昨年調査では「工場、機械設備の増設、能力拡充」、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」が大幅に増加したが、その反動のためか今年の計画では大きく減少している。

一方、昨年調査と比較し、増加した項目は「研究開発の実施、強化」と「土地等の取得」であった。

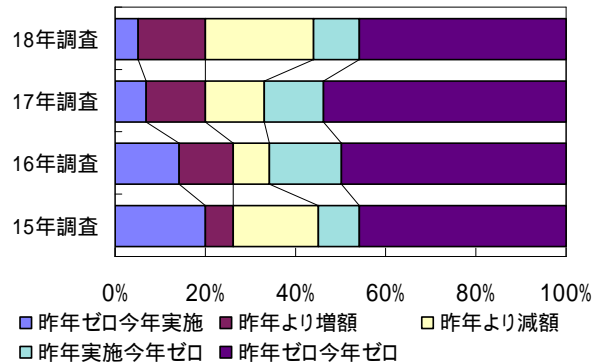
設備投資計画の内容・規模【全体】



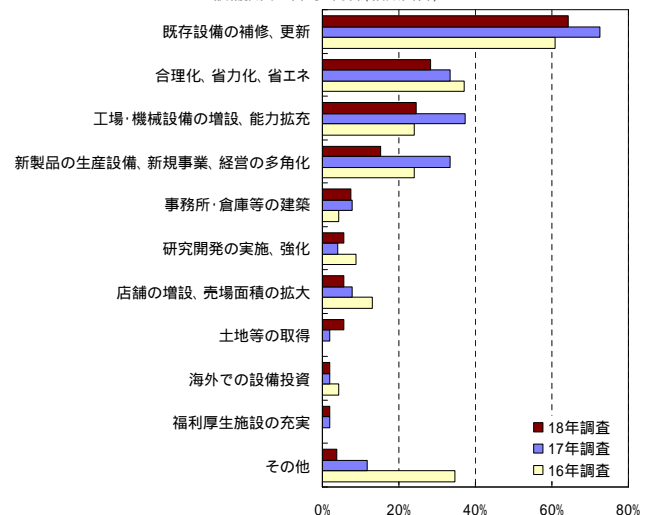
設備投資計画の内容・規模【製造業】



設備投資計画の内容・規模【非製造業】



設備投資の目的と内容(複数回答)

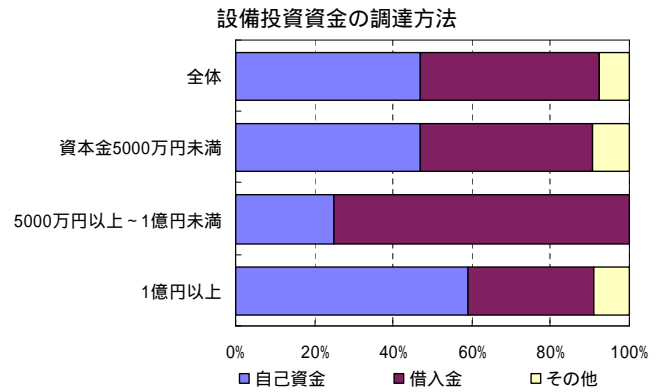


3. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法をみると、「自己資金」が47.0%、「借入金」が45.4%、「その他」が7.6%となり、調達方法を「自己資金」と「借入金」とする企業がほぼ半々となった。

また「その他」の調達方法では「リースによる調達」がほとんどであった。

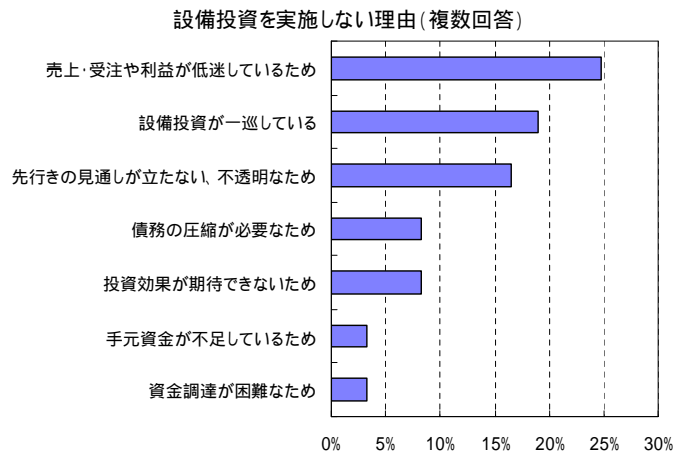
会社の規模別では、「資本金 5000 万円以上 1 億円未満」の企業では借入金の調達が多くなっているが、「資本金 1 億円以上」と「資本金 5000 万円未満」の企業で自己資金での調達が多くなっている。



4. 設備投資を実施しない主な理由(複数回答)

平成 18 年中に設備投資を実施しない主な理由(複数回答)については、「売上・受注や利益が低迷しているため」をあげる企業が最も多く、次に「設備投資が一巡している」、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」、「債務の圧縮が必要なため」などの回答があった。

設備投資が一巡するなどの投資の必要性がないという理由より、企業が抱えている問題や景気動向を理由に、設備投資を見送っているケースが多くなっていることが窺われる。



以上